

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年11月13日
【四半期会計期間】	第195期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）
【会社名】	秩父鉄道株式会社
【英訳名】	Chichibu Railway Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 大谷 隆男
【本店の所在の場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 森田 宏昭
【最寄りの連絡場所】	埼玉県熊谷市曙町一丁目1番地
【電話番号】	(048)523-3311
【事務連絡者氏名】	総務部長 森田 宏昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第194期 第2四半期連結 累計期間	第195期 第2四半期連結 累計期間	第194期
会計期間	自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
営業収益 (千円)	2,635,872	2,766,366	5,303,334
経常利益 (千円)	103,233	167,169	228,340
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	184,963	125,775	486,415
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	236,436	192,269	529,034
純資産額 (千円)	10,491,633	10,975,617	10,784,067
総資産額 (千円)	22,929,202	23,365,982	23,607,189
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	124.40	84.60	327.15
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.7	46.9	45.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	212,053	173,194	476,539
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	58,784	44,473	407,243
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	239,670	270	206,806
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	858,708	936,049	807,599

回次	第194期 第2四半期連結 会計期間	第195期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	28.63	58.49

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 営業収益には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当社グループは、鉄道事業を中心に輸送の安全確保を最優先課題として、計画的に設備の更新や従業員の意識向上に取り組み、本年度も運転無事故を継続しております。また、公共交通事業者として、沿線地域の活性化に貢献することは社会的責務であるとの認識のもと、本年4月1日に熊谷市・行田市と共に持田 熊谷駅区間に「ソシオ流通センター駅」を開業いたしました。

営業活動においては、より一層のサービスの充実を図るとともに、各種イベントの実施や沿線市町・同業他社等と連携した誘客活動を積極的に実施し、収益の確保に努めてまいりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、営業収益は2,766百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益は178百万円（同68.0%増）、経常利益は167百万円（同61.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は125百万円（同32.0%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

なお、前連結会計年度末より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

[鉄道事業]

旅客部門におきましては、S L列車が運行30周年を迎えたことに伴う記念イベントの開催、異業種や沿線の施設・学校等と連携した企画列車の運行、記念乗車券の発売などを実施いたしました。

また、沿線地域が多くメディアに取り上げられたことに加え、天候にも恵まれ、秩父地域への旅客の入込みが伸び、定期外旅客人員及び定期外旅客収入は前年同期に比べ増加いたしました。

その他、サービス向上の一環として、運行情報等を提供する「旅客案内システム（デジタルサイネージ）」の設置を進め、お客様の利便性向上に努めました。

貨物部門におきましては、順調に推移し貨物収入は前年同期に比べ増加いたしました。

営業費用は、安全性を維持するため修繕費が増加した他、電力料金の値上がり等により前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は1,764百万円（前年同期比4.8%増）、営業損失は3百万円（前年同期は12百万円の営業損失）となりました。

[鉄道事業旅客人員と旅客収入及び貨物トン数と貨物収入]

			当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減率(%)
旅客人員	定期	千人	2,694	2,721	1.0
	定期外	"	1,550	1,497	3.5
	計	"	4,244	4,218	0.6
貨物トン数		千トン	968	918	5.5
旅客収入	定期	百万円	376	381	1.2
	定期外	"	650	622	4.4
	計	"	1,026	1,004	2.3
貨物収入		"	602	550	9.4

[不動産事業]

不動産事業におきましては、駅から近い好立地にある熊谷駅南口駐車場の拡充を図ったことにより、賃貸収入は前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は183百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は102百万円（同27.7%増）となりました

[観光事業]

観光事業におきましては、近年、力を入れているエージェンツセールスにより団体のお客が増加し、特に6月・9月など閑散期の底上げに寄与いたしました。加えて、積極的にメディアへの対応を行ったことで、多くの媒体に長瀬ラインくんだりや宝登山ロープウェイなどが紹介され、「長瀬」の知名度が飛躍的に向上し、たくさんのお客様に訪れていただきました。

長瀬ラインくだりでは、ファスト・ライドが浸透し、お客様の利便性の向上に繋がった他、官民合同の異常時訓練に加え、独自の訓練も実施し、安全性の向上に努めました。

この結果、営業収益は295百万円（前年同期比19.6%増）、営業利益は63百万円（同313.0%増）となりました

[バス事業]

バス事業におきましては、貸切バスの稼働率が伸びず営業収入は前年同期に比べ減少し、営業費用は、車両更新による減価償却費負担増により前年同期に比べ増加いたしました。

この結果、営業収益は206百万円（前年同期比3.6%減）、営業利益は12百万円（同46.0%減）となりました。

[その他事業]

その他事業におきましては、営業収益は506百万円（前年同期比2.6%減）、営業損失は5百万円（前年同期は8百万円の営業損失）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は936百万円となり、前第2四半期連結累計期間に比べ77百万円増加いたしました。

なお、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は173百万円となりました。主な要因は税金等調整前四半期純利益169百万円と減価償却費176百万円及び法人税等の支払額68百万円等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は44百万円となりました。主な要因は固定資産取得による支出501百万円と工事負担金等受入による収入443百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は0百万円となりました。主な要因は短期借入金の増加額20百万円及び長期借入れによる収入560百万円及び長期借入金の返済による支出579百万円等によるものです。

(3) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態について、総資産は、前連結会計年度末に比べ241百万円減少し23,365百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ、213百万円減少し1,704百万円、固定資産は27百万円減少し21,661百万円となりました。流動資産減少の主な要因は現金及び預金、受取手形及び売掛金がそれぞれ増加しましたが、繰延税金資産及びその他に含まれる鉄道事業に係る補助金等の未収金がそれぞれ減少したことによるものです。固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ432百万円減少し12,390百万円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ400百万円減少し3,444百万円、固定負債は32百万円減少し8,945百万円となりました。流動負債減少の主な要因は未払法人税等及びその他に含まれる設備未払金がそれぞれ減少したことによるものです。固定負債減少の主な要因は長期借入金が減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ191百万円増加し10,975百万円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上及びその他有価証券評価差額金が増加したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

(注)平成29年6月28日開催の第194期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は36,000,000株減少し4,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成29年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	1,500,000	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	15,000,000	1,500,000	-	-

(注)1.平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は13,500,000株減少し、1,500,000株となっております。

2.平成29年6月28日開催の第194期定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が、1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成29年7月1 日～平成29年9月 30日	-	15,000	-	750,000	-	14,106

(注)平成29年6月28日開催の第194期定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は13,500千株減少し1,500千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
太平洋セメント株式会社	東京都港区台場2丁目3-5	4,978	33.19
有恒鉱業株式会社	埼玉県深谷市田中328	2,136	14.24
増岡 英男	埼玉県飯能市	466	3.11
中村 僚	埼玉県さいたま市中央区	358	2.39
株式会社 埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	318	2.12
二反田 静太郎	兵庫県西宮市	239	1.59
柿原 愛子	東京都新宿区	236	1.57
齋藤 廣一	東京都港区	200	1.33
株式会社 武蔵野銀行	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1丁目10-8	160	1.07
諸井 三佐保	東京都文京区	157	1.05
計	-	9,248	61.66

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 135,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,656,000	14,656	同上
単元未満株式	普通株式 209,000	-	同上
発行済株式総数	15,000,000	-	-
総株主の議決権	-	14,656	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式が2,000株(議決権の数2個)含まれております。
2. 平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は13,500,000株減少し、1,500,000株となっております。
3. 平成29年6月28日開催の第194回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合(%)
(自己保有株式) 秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町一丁目 1番地	135,000	-	135,000	0.9
計	-	135,000	-	135,000	0.9

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	807,599	936,049
受取手形及び売掛金	227,088	364,798
分譲土地建物	128,346	128,333
商品及び製品	27,072	29,972
原材料及び貯蔵品	120,750	106,926
繰延税金資産	93,772	81,542
その他	517,670	61,592
貸倒引当金	4,217	4,377
流動資産合計	1,918,083	1,704,838
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,887,785	13,899,459
減価償却累計額	9,551,123	9,599,457
建物及び構築物(純額)	4,336,661	4,300,002
機械装置及び運搬具	5,026,458	4,982,798
減価償却累計額	4,328,778	4,341,338
機械装置及び運搬具(純額)	697,680	641,460
土地	15,870,576	15,870,576
その他	674,344	674,078
減価償却累計額	597,170	599,641
その他(純額)	77,173	74,437
有形固定資産合計	20,982,092	20,886,475
無形固定資産	62,187	50,838
投資その他の資産		
投資有価証券	601,655	692,305
繰延税金資産	3,446	3,236
その他	61,970	51,197
貸倒引当金	22,247	22,909
投資その他の資産合計	644,825	723,829
固定資産合計	21,689,105	21,661,143
資産合計	23,607,189	23,365,982

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	140,162	128,781
短期借入金	1,133,498	1,153,319
1年内返済予定の長期借入金	1,121,201	1,143,330
未払法人税等	78,346	25,070
未払消費税等	55,486	90,823
繰延税金負債	203	-
賞与引当金	194,292	199,728
その他	1,121,798	703,655
流動負債合計	3,844,988	3,444,709
固定負債		
長期借入金	2,311,712	2,270,212
繰延税金負債	129,372	158,189
再評価に係る繰延税金負債	4,554,400	4,554,400
退職給付に係る負債	1,729,553	1,704,024
特別修繕引当金	104,000	114,400
長期預り金	103,019	98,353
その他	46,075	46,075
固定負債合計	8,978,133	8,945,655
負債合計	12,823,122	12,390,365
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	21,916	21,916
利益剰余金	355,993	230,218
自己株式	28,592	29,312
株主資本合計	387,329	512,384
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	368,580	431,206
土地再評価差額金	9,984,234	9,984,234
退職給付に係る調整累計額	32,436	36,203
その他の包括利益累計額合計	10,385,251	10,451,644
非支配株主持分	11,485	11,587
純資産合計	10,784,067	10,975,617
負債純資産合計	23,607,189	23,365,982

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業収益	2,635,872	2,766,366
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,863,875	1,930,111
販売費及び一般管理費	1,665,984	1,658,130
営業費合計	2,529,860	2,588,241
営業利益	106,012	178,125
営業外収益		
受取利息	24	15
受取配当金	6,914	4,813
土地物件貸付料	13,626	13,008
その他	5,187	2,294
営業外収益合計	25,753	20,132
営業外費用		
支払利息	25,078	20,319
減価償却費	-	8,190
その他	3,453	2,578
営業外費用合計	28,531	31,088
経常利益	103,233	167,169
特別利益		
固定資産売却益	729	2,439
工事負担金等受入額	10,361	-
補助金	226	192
その他	2,236	-
特別利益合計	13,553	2,631
特別損失		
固定資産圧縮損	11,274	-
固定資産除却損	21	-
特別損失合計	11,295	-
税金等調整前四半期純利益	105,491	169,801
法人税、住民税及び事業税	16,792	30,894
法人税等調整額	96,275	13,058
法人税等合計	79,482	43,952
四半期純利益	184,974	125,848
非支配株主に帰属する四半期純利益	11	73
親会社株主に帰属する四半期純利益	184,963	125,775

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	184,974	125,848
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	45,190	62,654
退職給付に係る調整額	6,271	3,766
その他の包括利益合計	51,462	66,421
四半期包括利益	236,436	192,269
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	236,411	192,168
非支配株主に係る四半期包括利益	24	101

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	105,491	169,801
減価償却費	170,944	176,537
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	20,563	25,529
賞与引当金の増減額(は減少)	6,531	5,436
貸倒引当金の増減額(は減少)	3,807	821
特別修繕引当金の増減額(は減少)	10,400	10,400
受取利息及び受取配当金	6,939	4,829
支払利息	25,078	20,319
固定資産除売却損益(は益)	574	2,278
固定資産圧縮損	11,274	-
工事負担金等受入額	10,587	192
売上債権の増減額(は増加)	32,810	137,710
たな卸資産の増減額(は増加)	17,283	10,937
その他の流動資産の増減額(は増加)	481	11,772
仕入債務の増減額(は減少)	27,656	11,380
未払費用の増減額(は減少)	14,785	7,867
その他の流動負債の増減額(は減少)	13,528	56,827
長期預り金の増減額(は減少)	1,291	4,665
その他	3,963	12,969
小計	251,165	255,429
利息及び配当金の受取額	6,939	4,829
利息の支払額	24,157	19,005
法人税等の支払額	21,893	68,058
営業活動によるキャッシュ・フロー	212,053	173,194
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	181,063	501,624
固定資産の売却による収入	730	2,440
工事負担金等受入による収入	121,016	443,313
その他	531	11,397
投資活動によるキャッシュ・フロー	58,784	44,473
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	20,000
長期借入れによる収入	400,000	560,000
長期借入金の返済による支出	639,655	579,550
自己株式の増減額(は増加)	14	720
財務活動によるキャッシュ・フロー	239,670	270
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	86,401	128,450
現金及び現金同等物の期首残高	945,110	807,599
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,858,708	1,936,049

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費の主なものは次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
給与・手当	232,759千円	225,712千円
賞与引当金繰入額	48,115	37,993
退職給付費用	15,517	11,409
減価償却費	50,353	46,241

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	861,897千円	936,049千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,189	-
預金及び現金同等物	858,708	936,049

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	1,678,390	164,820	246,726	213,518	2,303,455	332,416	2,635,872	-	2,635,872
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	5,394	3,312	342	982	10,031	186,921	196,953	196,953	-
計	1,683,784	168,132	247,068	214,500	2,313,486	519,338	2,832,825	196,953	2,635,872
セグメント 利益又は損 失()	12,151	80,386	15,429	23,352	107,016	8,665	98,351	7,660	106,012

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業・卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額7,660千円には、固定資産未実現損益の消去額758千円、セグメント間取引消去6,902千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	鉄道事業	不動産 事業	観光事業	バス事業	計				
営業収益									
外部顧客 への営業 収益	1,759,442	179,558	294,796	206,562	2,440,359	326,006	2,766,366	-	2,766,366
セグメン ト間の内 部営業収 益又は振 替高	4,854	3,442	708	148	9,153	180,012	189,165	189,165	-
計	1,764,297	183,000	295,505	206,710	2,449,512	506,019	2,955,532	189,165	2,766,366
セグメント 利益又は損 失()	3,766	102,617	63,714	12,611	175,176	5,655	169,521	8,603	178,125

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、タクシー事業、卸売・小売業、建設・電気工事業及び旅行業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額8,603千円には、固定資産未実現損益の消去額762千円、セグメント間取引消去7,841千円が含まれております。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度末より、報告セグメントの経営成績をより適切に反映させるため業績管理方法を見直したことに伴い、索道事業をその他セグメントから観光事業セグメントに変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間の「報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報」は、変更後の利益又は損失の測定方法により作成しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成29年9月30日）

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成29年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間（自平成29年7月1日 至平成29年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	124円40銭	84円60銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	184,963	125,775
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	184,963	125,775
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,486	1,486

(注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式併合及び単元株式数の変更等)

当社は、平成29年5月25日開催の取締役会において、平成29年6月28日開催の第194回定時株主総会に株式併合及び単元株式数の変更について付議することを決議し、同定時株主総会で承認可決され、平成29年10月1日でその効力が発生しております。

(1) 株式併合及び単元株式数の変更の目的

全国証券取引所は、「売買単位の集約に向けた行動計画」を発表し、すべての国内上場会社の普通株式の売買単位を100株に統一することを目指しております。

当社は、東京証券取引所に上場する企業として、この趣旨を尊重し、当社普通株式の売買単位である単元株式数を1,000株から100株に変更するとともに、証券取引所が望ましいとしている投資単位の水準(5万円以上50万円未満)を勘案し、株式併合(普通株式10株につき1株の割合で併合)を実施するものであります。

(2) 株式併合の内容

株式併合する株式の種類

普通株式

株式併合の方法・比率

平成29年10月1日をもって、平成29年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を基準に、10株につき1株の割合をもって併合いたしました。

株式併合により減少する株式数

株式併合前の発行済株式総数(平成29年9月30日現在)	15,000,000株
今回の株式併合により減少する株式数	13,500,000株
株式併合後の発行済株式総数	1,500,000株

(注)「株式併合により減少する株式数」及び「株式併合後の発行済株式総数」は、併合前の発行済株式総数及び株式併合の割合に基づき算出した理論値であります。

(3) 1株未満の端数が生じる場合の処理

株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の定めに基づき、一括して処分し、その処分代金を端数の生じた株主に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

(4) 効力発生日における発行可能株式総数

4,000,000株

株式併合の割合にあわせて、従来の40,000,000株から4,000,000株に減少いたしました。

(5) 単元株式数の変更の内容

株式併合の効力発生と同時に、普通株式の単元株式数を1,000株から100株に変更いたしました。

(6) 株式併合及び単元株式数の変更の日程

取締役会決議日	平成29年5月25日
株主総会決議日	平成29年6月28日
株式併合及び単元株式数の変更の効力発生日	平成29年10月1日

(7) 1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月13日

秩父鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 金子 靖 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 関根 義明 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている秩父鉄道株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年7月1日から平成29年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、秩父鉄道株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。